

みすねつ 水熱利用システムが「平成28年度省エネ大賞」を受賞しました

当社が開発・販売している「水熱利用システム」が、平成28年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の製品・ビジネスモデル部門において、省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

また当社開発センターが、本システムを導入することで温水・冷水供給や空調等に係るエネルギー使用量やCO₂排出量の大幅な削減を実現したことにより、平成28年度かながわ地球環境賞（かながわスマートエネルギー計画部門）を受賞しました。

水熱利用システムについて

工場やオフィスビルなどで有効利用されず捨てられている「水の熱」を回収・再利用する省エネシステムです。

多くの事業所ではこれまで冷水と温水を別々につくっていたため、多くのエネルギーが必要でした。本システムではヒートポンプを利用し、水から熱を取って冷やしながら、同時にその熱を使って水を加熱し温水をつくれるため、少ないエネルギーで済むとともに、二酸化炭素の排出量も大幅に削減することが可能となります。



水熱利用システム外観
(当社開発センター)



省エネ大賞受賞マーク

年間エネルギー使用量 平均削減率 **52%**

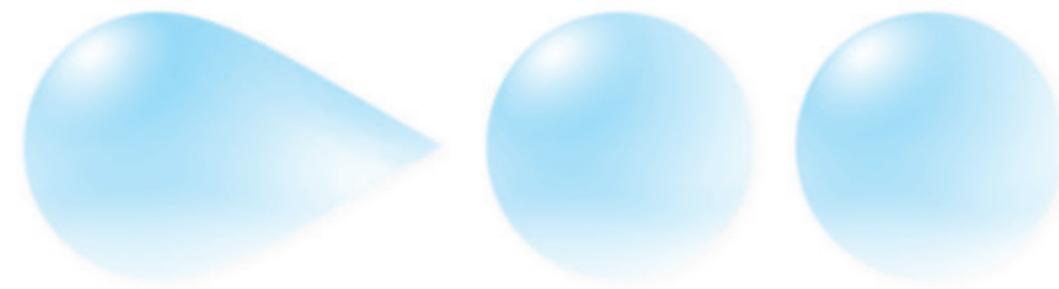
年間CO₂排出量 平均削減率 **53%**

※平成28年1月までに導入された全ての水熱利用システムでの平均値

第72期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

証券コード：6368



Ecologically Clean

IRカレンダー (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

※平成29年6月29日現在の予定です。



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



オルガノ株式会社

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは
かけがえのない地球の未来を見つめ
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- 地球を大切にす経営
- お客様を大切にす経営
- 人を大切にす経営
- 技術を大切にす経営
- 株主を大切にす経営

株主の皆様へ



代表取締役社長

鯉江泰行

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第72期事業年度（平成28年度）のご報告をさせていただきます。
当社は平成28年5月1日に創立70周年を迎えましたが、その記念すべき年度を増収・増益で締めくくることができました。

1. 当期の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、電子産業分野においては国内の大型設備投資が一部企業にとどまるなか、中国では半導体の国産化政策に伴い外資を含む大型投資計画が進行しているほか、台湾においても堅調に推移しています。電力分野においては国内では原子力発電所再稼働に大きな進展が見られず、新規火力発電所計画も低い水準が続く一方で、電力需要が旺盛なアジア地域では一部で進捗が遅れが見られるものの、多くの発電所の建設計画が進んでいます。水処理関連市場全般においては、国内ではほぼ横ばい状態で、成長は鈍化しています。海外においては当社の主要市場であるアジア地域で大きな成長が期待されていますが、現地水処理企業を含めた競合環境の激化など、厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の終了年度を固定せず毎年ローリングすることで常に3年先を見据えた事業運営に取り組んでいま

す。平成30年度を見据えた計画では、安定した収益基盤を構築するため、当社グループが強みを有する「電子」「電力」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策を立案し、推進してまいりました。

電子産業分野においては、中国市場で中国、台湾の現地法人と当社との連携を一層深め、受注活動の強化・納入体制の整備にグループ一体で取り組みました。電力分野においては、国内では既設のメンテナンスに注力し、海外では現地法人の体制強化、現地企業との関係構築など営業力強化を図りました。機能商品事業においては、営業戦略の見直しや強化に取り組むとともに、水処理薬品については差別化製品の拡販や海外展開を進めました。

この結果、当期の当社グループの業績は、受注高740億円（前期比3.2%減）、売上高811億円（同3.0%増）、営業利益41億円（同4.2%増）、経常利益41億円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（同9.9%増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、普通配当5円に創立70周年記念配当1円を加え1株当たり6円といたしました。これにより当期の年間配当金は1株当たり11円となります。

2. 次期の見通し

次期につきましては、国内では企業収益と生産活動の回復から景気拡大局面に入りつつあり、設備投資についても堅調に推移すると見込まれる一方で、新規の能力増強投資は伸び悩むと考えられます。海外においては、中国では電子産業分野で引き続き大型の設備投資が予想され、他アジア地域においても緩やかな回復基調が継続するとみられるものの、さまざまなリスク要因により、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループは持続的な成長に向けて収益基盤を構築するために、研究開発等に従前以上に経営資源の投入を図るとともに、新技術・製品の事業化推進や収益力向上に向けた体制整備等に係る活動を重点的に進めることといたしました。

次期の業績見通しにつきましては、受注高785億円（当期比6.0%増）、売上高810億円（同0.1%減）、営業利益30億円（同25.9%減）、経常利益29億円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同26.8%減）を見込んでおります。

配当金につきましては、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり25円（平成29年10月1日実施予定の株式併合を反映）を予定しています。

3. 今後の経営方針

当期は、当社が強みを持つ「電子」「電力」「機能商品事業」において当社グループの利益の多くを創出しました。

今後は、IoT関連産業の拡大による半導体需要の伸長とともに、高精密化、新素材等の技術革新が進展し、水だけでなく高純度のガスの需要がより大きくなるとみられます。また、電気自動車の普及によってリチウムイオン電池等の二次電池の市場がさらに拡大し、それに伴って製品に含まれる有価物の精製・回収・再利用ニーズ等も高まると予想されます。

収益性の高い企業グループに成長してゆくために、既存の強い事業を中心とした戦略の実行に加え、水以外の液体、さらにはガスの分離・精製など新たな分野への事業展開を検討してまいります。

平成28年度に策定した中期経営計画では、平成30年度までに連結ROEを安定的に5%以上、それを実現するために連結売上高営業利益率5%以上を安定的に達成できる収益構造とすることを目標経営指標といたしました。当期は目標経営指標を達成いたしました。安定した収益基盤が構築できたとは言えない状況です。本年ローリングを行った中期経営計画において、平成29、30年度はより意欲的な研究開発、新規事業創出に経営資源を投入することにより力を蓄える期間と定め、平成31年度以降に安定的に連結ROE・連結売上高営業利益率5%を達成できる収益構造の確立を目標といたします。さらに将来的にはROE 8%以上の達成を目指します。

4. 最後に

当社グループは今後も80周年、100周年に向け継続的に成長を続けられる企業となるよう収益力の向上と新しい分野への挑戦に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

平成29年6月



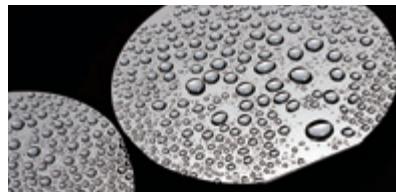
事業紹介

オルガノの事業は、『水処理エンジニアリング事業』と『機能商品事業』に分かれており、『水処理エンジニアリング事業』では、大型水処理関連設備の製造販売を行う『プラント事業』と納入した装置のメンテナンスや運転管理、改造工事等を行う『ソリューション事業』を展開しています。

▶ プラント事業

電子産業分野

半導体や液晶、各種電子部品・材料の洗浄工程に欠かせない超純水の製造装置をはじめ、各種の排水処理設備、外部へ排水を出さずに循環利用するクローズドシステム、排水からの有価物回収システムなど、電子産業分野においてオルガノは世界トップレベルの技術を誇っています。



一般産業分野

化学、石油精製、食品工業、紙・パルプ、繊維・染色、自動車、メッキ工業など、あらゆる産業に対して、プロセス用水の製造システム、各種の排水処理設備、水の回収・再利用システムなどを提供し、高い評価をいただいています。



電力分野

高い信頼性を求められる火力・原子力発電所向け水処理プラント。オルガノはこの分野で圧倒的なシェアを誇っています。なかでも発電所において主要な水処理設備である復水器過・脱塩装置は、オルガノの独壇場として長年トップシェアを堅持しています。さらに、国内のみならずアジア諸国や米国、中東などの発電所向けにも水処理装置を納入しており、その技術力の高さを証明しています。



東京電力㈱ご提供

上下水道分野

私たちの生活に欠かせないライフラインである上水道・下水道。上水道では沈でんろ過、膜ろ過、活性炭やオゾンによる高度処理設備など、下水道では生物処理設備、高速繊維ろ過装置など、オルガノの技術が活躍しています。



医薬品分野

安全性が特に求められる医薬品製造プロセス。ここでもオルガノの高度な技術が活かされています。注射用水をつくる蒸留水製造設備や製薬設備を細菌から守る純粋蒸気発生器など、高純度で発熱性物質（パイロジェン）を含まない、高い安全性をもつ水をつくるシステムを提供しています。



▶ ソリューション事業

メンテナンス

長年培ったノウハウをもとに、水処理装置に関する修理や部品交換、定期点検、保守点検などのメンテナンスを行います。

提案型サービス

既設の水処理装置の状況にあわせて改善・改良を提案します。また、薬品使用量や廃棄物の削減など、環境負荷低減に貢献する提案を行います。

水処理アウトソーシング受託事業

■ 包括メンテナンス

お客様の工場にある水処理装置の点検と消耗品交換などのメンテナンスをオルガノが一括で請け負うことにより、安心して装置をお使いいただけます。

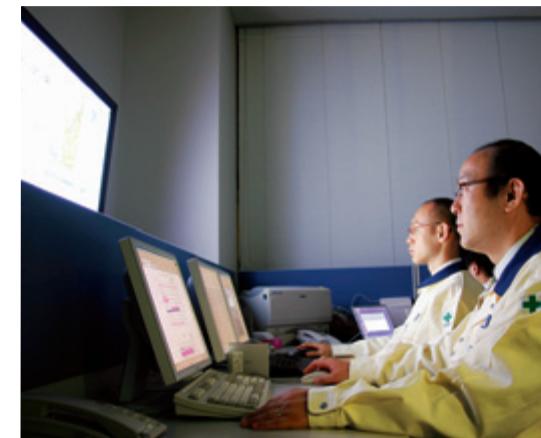


■ 処理水供給

お客様の工場内に設置させていただいた装置を使って、使用量に応じた水処理を行います。お客様のニーズも高まっており、大規模な水処理加工業務を受託しています。

■ 遠隔監視

オルガノ本社内にある監視センターで、お客様の水処理装置の運転状況を遠隔監視することで、状況に応じた迅速な現場対応をバックアップします。装置の運転データの変化から異常発生を予測し、水処理プラントの健全な運転に貢献します。



■ 運転管理

ノウハウを有した運転担当者を派遣し、状況に応じた適切な運転管理を行うことにより、お客様の負担を軽減し、安定かつ効率的な運転を実現します。

▶ 機能商品事業

標準型水処理機器

研究所、病院などでの各種分析や検査に不可欠な純水・超純水装置を豊富にラインナップ。お客様の短納期・低コストへのニーズにお応えします。

また、手軽に美味しく安全な水を提供できるフィルター型浄水器は、厨房、カフェ、自動販売機など、身近なところで活躍しています。



キャビネットタイプ超純水装置
ピュリックωシリーズ



フィルター型浄水器

水処理薬品

冷却効果を高め省エネにつなげる冷却水処理薬品、ボイラーを効率的に運転する処理剤、廃棄物の削減につながる排水処理剤など、多彩な水処理薬品を取り揃え、装置と組み合わせたトータルシステムを提供することで、安定運転を実現します。



食品加工材

食品安全システムの国際規格であるFSSC22000の認証を受けた工場において、加工食品市場に安心・安全な品質改良剤、食品素材を開発・製造・販売しております。また、介護食、高齢者食など向けに、適度にとろみをつけ、飲み込みを補助する製品もラインナップしています。



イオン交換樹脂

食品業界向けイオン交換樹脂

当社の基幹材であるイオン交換樹脂は、純水製造等の水処理用途だけでなく、食品、医薬品、化学薬品の精製プロセス等、さまざまな分野で幅広く活用されています。近年、食品事業を行っているお客様を中心に、ハラール認証（原料から完成品に至るまでイスラム法に則って製造された製品であることを証明するもの）を取得したイオン交換樹脂の要望が増えていることから、当社は、ハラール認証を取得した新製品の充実を進めています。

また、単糖類を分離精製する新しいイオン交換樹脂を開発しました。当社の連続式クロマト分離技術と組み合わせることで、血糖値の急激な上昇や内臓脂肪の蓄積を抑制する稀少糖の高度な分離精製を可能とするなど、お客様の幅広いニーズに対応しています。



中期経営計画の平成28年度取組み状況

【目標経営指標】平成30年度までに営業利益率・ROEを安定的に5%以上

【重点施策】強みを有する3分野に注力

	施策	成果
電力分野	(国内) 既存事業の確実な維持 (海外) 電力需要拡大地域での事業構築	(国内) メンテナンス案件が堅調に推移し、利益増 (海外) プラント案件の計画延期等で受注減
電子産業分野	事業拡充 (海外) 中国の旺盛な投資計画に照準	(国内) 大型設備投資が低調に推移し、受注減 (海外) 中国で受注増
機能商品事業	製品の開発・機能向上 事業規模の拡大	新商品開発が進捗 営業力強化により順調に推移し、売上増

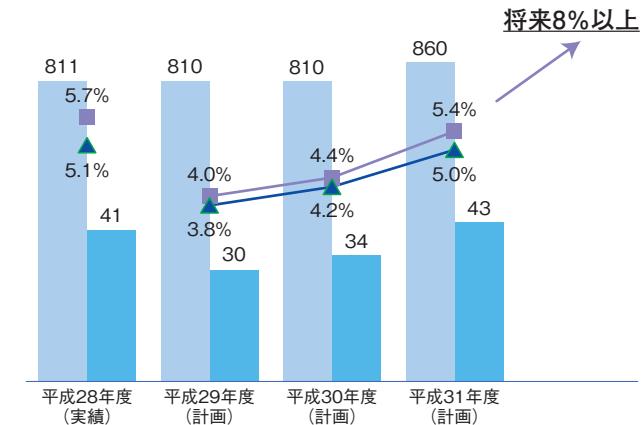
- ▶ 平成28年度数値目標を達成（営業利益率5.1%、ROE5.7%）
- ▶ 企業価値の持続的な成長を可能とする新規事業創出、技術創出は不十分
- ▶ 大きな成長を目指し事業開発、技術開発に更なる資源投入が必要

平成29～31年度 中期経営計画

事業環境の変化に対応し、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、中期経営計画を毎年ローリング

■中期経営計画 売上高/営業利益/率/ROE

(億円) ■売上高 ■営業利益 ▲営業利益率 ■ROE



【重点施策】

注力する分野
[電力分野] [電子産業分野] [機能商品事業]

+

新事業分野への展開

プロセス分野：ガス、薬液精製

エネルギー・資源分野：二次電池

ライフサイエンス分野：バイオ医薬等

平成29、30年度は収益基盤構築に向けた投資期間

将来的にROE8%以上となる
収益構造を目指す

ICT技術を活用した製品・サービス強化

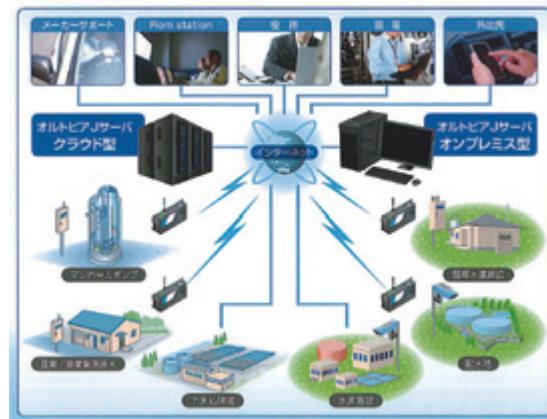
当社グループはICT技術を活用した製品・サービスの開発・販売を強化しています。

従来の水処理設備の監視・制御装置では、大掛かりな専用設備を使用しており、高価格が課題となっていました。当社が開発した遠隔監視制御システム「オルトピアJ」は、高性能でありながらも汎用システムを用いることで低コストを実現しており、PC/タブレット/スマートフォンからの監視を可能とすることでアクセス性も向上しています。

性能・経済性が認められ、自治体を中心に民間工場においても従来システムからの更新や新規導入が相次いでいます。

水処理機械設備と監視制御システム機電一体とした拡販に努め、今後3年間で10億円以上の新規受注を目指してまいります。

※ICT (Information and Communication Technology)
：情報伝達技術。ITに通信コミュニケーションを加えたもの。



「オルトピアJ」概略図

女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」三ツ星を取得

当社は、女性活躍推進への取組みが認められ、厚生労働大臣から優良企業の認定を受けました。

認定マーク「えるぼし」は、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会実現を目指す法律に関連した認定制度で、①採用時の競争倍率、②勤続年数、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース実績の5項目から評価されます。

当社はこれらの項目を全て満たし最高位の認定を受けました。

これまでに当社は育児とキャリアを両立するため、法定基準を上回る支援制度導入やキャリアアップに応えるコース転換制度等を導入してまいりましたが、今後さらにワーク・ライフ・バランスに配慮し、さまざまな人材が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進いたします。



認定マーク「えるぼし」
企業や社会を意味する「円」の中に、エレガントに力強く活躍する女性をイメージした曲線で「L」をデザイン。三ツ星は最高位を示します。

※認定マークの解説
えるぼしの「える」には、「Lady/女性」、「Labor/働く、取り組む」の他に、「Laudable/賞賛に値する」、「Laureate/優秀な、認められた」、「Lead/手本」、「Lively/活発な」、「Luminous/輝く」などの意味が込められています。

ラウタン・オルガノ・ウォーター新工場竣工

当社インドネシア現地法人ラウタン・オルガノ・ウォーター（以下「OLI」）の新工場が2017年3月に竣工しました。

新工場はジャカルタ西約60kmのバンテン州モデルン・チカンデ工業団内に立地し、敷地面積5,950㎡、延床面積約3,000㎡の広さを有しています。

新工場では水処理装置のユニット組立や装置主要部品の在庫管理を行っています。当社の海外事業拡大の一翼を担うOLIは、日系企業やインドネシア企業向けの海水淡水化装置、ろ過器、純水製造装置・排水処理装置など、同国の需要にあわせて水処理設備を設計・製造・納入するとともに、水処理に必要な膜・イオン交換樹脂・薬品等も販売しています。

新工場の操業により、インドネシア市場でのより迅速で強力な事業展開を図ってまいります。



ラウタン・オルガノ・ウォーター新工場

日本、中国の若手研究者の支援制度10周年

平成28年度、当社が協賛している公益社団法人日本水環境学会主催の博士研究奨励賞（オルガノ賞）（以下「日本オルガノ賞」）と中国国内における中国科学院生態環境研究センター及び蘇州工業園区主催の奨学金制度（以下「中国オルガノ賞」）がともに10周年を迎えました。

日本オルガノ賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、更なる研究発展を支援する目的で設立されたものです。提出された論文やプレゼンテーション等を基に厳正な審査を行い、現在まで42名の若手研究者の研究成果を表彰しています。

中国オルガノ賞は、水質汚染等の環境問題が深刻化している中国において水環境保全技術に携わる研究者の支援を目的に設立された奨学金制度であり、創設から現在まで247名の優秀な研究者を支援しています。今後も当社は、当社の認知度向上にも多大に貢献している両賞を通じ、水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでまいります。



日本オルガノ賞授賞式の模様



中国オルガノ賞表彰式の模様

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成29年3月31日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	70,605	70,409	196
固定資産	24,800	24,386	413
有形固定資産	20,077	20,048	29
無形固定資産	1,007	667	339
投資その他の資産	3,715	3,670	44
資産合計	95,405	94,795	610
負債の部			
流動負債	37,640	38,002	△ 361
固定負債	8,730	10,225	△ 1,494
負債合計	46,371	48,227	△ 1,856
純資産の部			
株主資本	49,413	47,263	2,150
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	-
利益剰余金	34,023	31,868	2,155
自己株式	△ 343	△ 338	△ 4
その他の包括利益累計額	△ 509	△ 801	291
非支配株主持分	130	106	24
純資産合計	49,034	46,567	2,466
負債純資産合計	95,405	94,795	610

◆**資産の部**
売上債権及びたな卸資産は減少したものの、現預金及びリース投資資産が増加したことなどにより610百万円増加しました。
◆**負債の部**
長期借入金の返済などにより1,856百万円減少しました。
◆**純資産の部**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより2,466百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	比較増減
売上高	81,114	78,719	2,395
売上原価	62,470	60,969	1,501
売上総利益	18,644	17,749	894
販売費及び一般管理費	14,529	13,802	727
営業利益	4,114	3,947	166
営業外収益	208	105	103
営業外費用	160	181	△ 21
経常利益	4,162	3,871	290
特別利益	13	0	12
特別損失	175	42	132
税金等調整前当期純利益	4,000	3,829	170
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,081	172
法人税等調整額	△ 9	252	△ 261
当期純利益	2,756	2,496	260
非支配株主に帰属する当期純利益	25	10	15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,731	2,485	245

◆**売上高**
国内の一般産業分野のプラント、メンテナンスが伸長し、機能商品事業においても水処理薬品の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は81,114百万円と前期に比べ増加しました。
◆**営業利益・経常利益**
機能商品事業における売上高の伸長に伴う利益の増加などにより、営業利益4,114百万円、経常利益4,162百万円と前期に比べ増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	△ 4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312	△ 913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 994	4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 171	△ 147
現金及び現金同等物の増減額	4,132	△ 1,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,207	8,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
現金及び現金同等物の期末残高	11,340	7,207

◆**営業活動によるキャッシュ・フロー**
6,610百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであり、主な支出はリース投資資産の増加及び仕入債務の減少によるものです。
◆**投資活動によるキャッシュ・フロー**
1,312百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。
◆**財務活動によるキャッシュ・フロー**
994百万円の資金流出となりました。主な支出は長期借入金の返済によるものです。

当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ4,132百万円増加し、11,340百万円になりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,225	7,508	31,868	△ 338	47,263	△ 801	106	46,567
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 575	-	△ 575	-	-	△ 575
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,731	-	2,731	-	-	2,731
自己株式の取得	-	-	-	△ 4	△ 4	-	-	△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	291	24	315
当期変動額合計	-	-	2,155	△ 4	2,150	291	24	2,466
当期末残高	8,225	7,508	34,023	△ 343	49,413	△ 509	130	49,034

単体財務情報

■**貸借対照表(要旨)**

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成29年3月31日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	56,069	58,303	△ 2,234
固定資産	25,551	25,105	445
負債の部			
流動負債	31,303	33,304	△ 2,000
固定負債	7,565	8,627	△ 1,062
純資産の部			
株主資本	42,502	41,309	1,192
評価・換算差額等	248	167	80
総資産	81,620	83,409	△ 1,788

■**損益計算書(要旨)**

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	比較増減
売上高	57,367	56,547	820
売上原価	43,645	43,390	255
売上総利益	13,722	13,156	565
販売費及び一般管理費	12,132	11,453	678
営業利益	1,589	1,703	△ 113
営業外収支	862	448	414
経常利益	2,452	2,152	300
特別収支	△ 161	△ 42	△ 118
税引前当期純利益	2,291	2,110	181
法人税等	518	692	△ 173
当期純利益	1,773	1,417	355

注) 本報告書は決算短信などの数値、文章を基に作成しています。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料などでご確認ください。

【水処理エンジニアリング事業】

当事業におきましては、受注高は国内の一般産業向け用水純水分野や中国の電子産業分野で増加したものの、台湾の電子産業分野で前期の高水準を下回った影響などにより減少しました。一方、売上高は国内の一般産業向けのプラント建設、メンテナンスが好調に推移したことなどにより増加しました。この結果、受注高57,611百万円（前期比4.8%減）、売上高64,700百万円（同2.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高総利益率は若干改善したものの、営業体制強化等に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと、国内の電子産業分野の売上高が減少したことなどから、営業利益は2,504百万円（同1.9%減）となりました。

【機能商品事業】

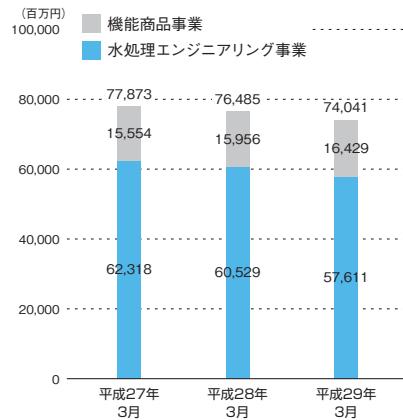
当事業におきましては、標準型水処理機器の販売が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、電子産業向けRO膜処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高は16,429百万円（前期比3.0%増）、売上高は16,413百万円（同3.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益1,609百万円（同15.5%増）と大幅に増加しました。

■ セグメント別業績

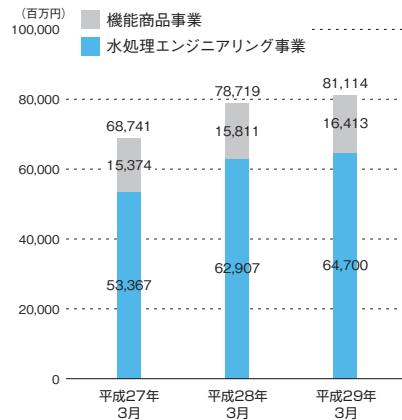
(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	比較増減
■ 受注高			
水処理エンジニアリング事業	57,611	60,529	△ 2,917
機能商品事業	16,429	15,956	472
■ 売上高			
水処理エンジニアリング事業	64,700	62,907	1,793
機能商品事業	16,413	15,811	602
■ 営業利益			
水処理エンジニアリング事業	2,504	2,553	△ 49
機能商品事業	1,609	1,393	216

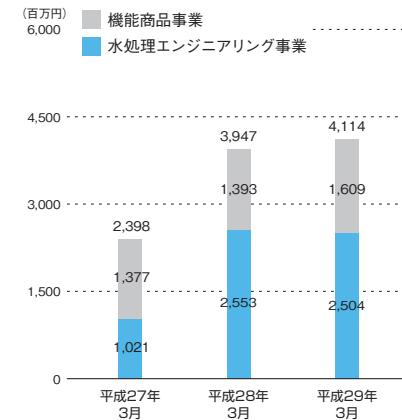
■ 受注高



■ 売上高

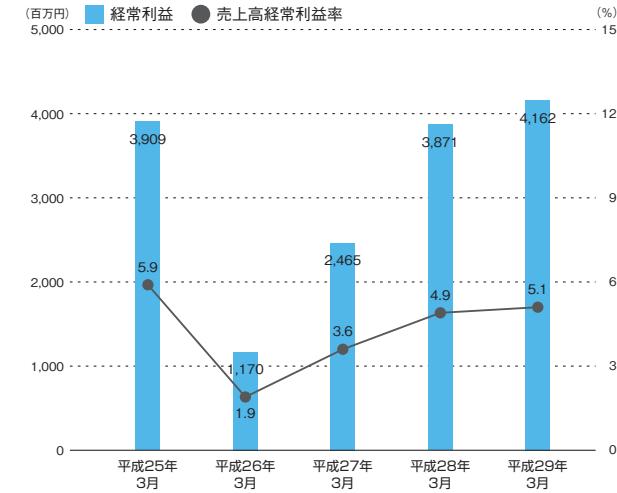


■ 営業利益

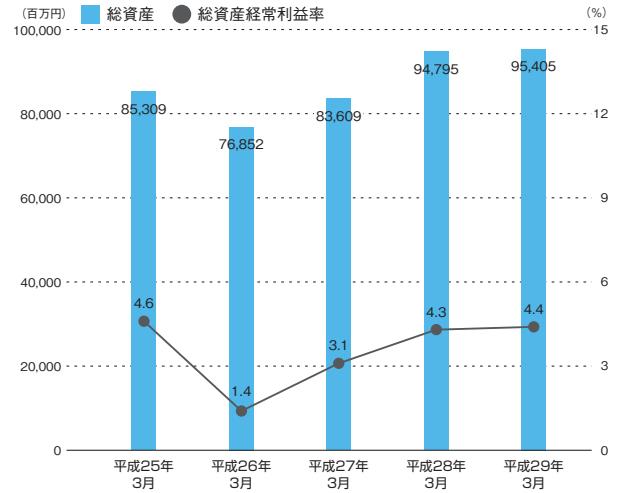


※平成28年3月期より、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しました。なお、平成27年3月期のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成したものです。

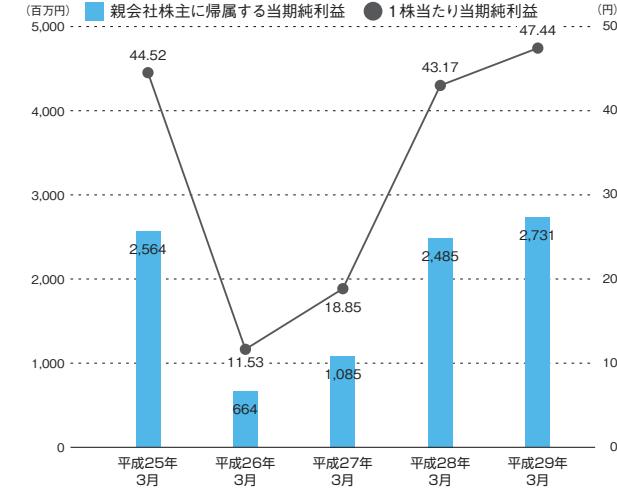
■ 経常利益／売上高経常利益率



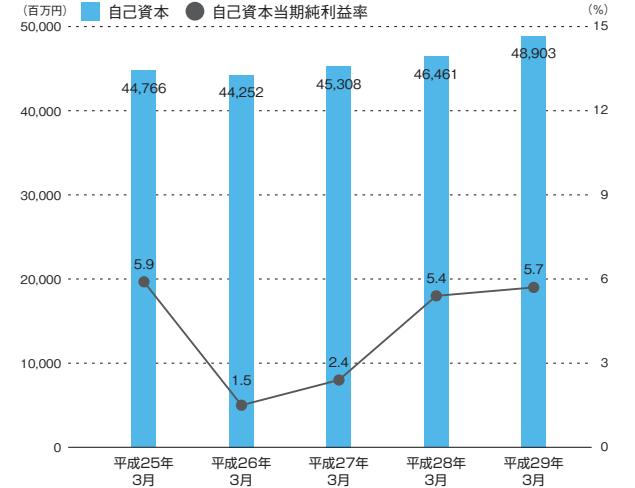
■ 総資産／総資産経常利益率(ROA)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



■ 自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
 創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円
 従業員数 連結2,100名 (単体1,011名) (平成29年3月31日現在)
 事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
 開発センター 相模原
 工場 つくば、いわき
 支店 北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノプラントサービス(株) (海外) Organo(Asia)Sdn.Bhd.
 オルガノフードテック(株) オルガノ(蘇州)水処理有限公司
 オルガノエコテクノ(株) オルガノ(タイ)科技股份有限公司
 オルガノアクティ(株) Organo(Thailand)Co.,Ltd.
 PT Lautan Organo Water

取締役・監査役・執行役員

取締役社長 鯉江泰行
 取締役兼専務執行役員 内倉昌樹
 取締役兼常務執行役員 堀比斗志
 取締役兼常務執行役員 古内力
 取締役兼常務執行役員 明賀春樹
 取締役兼常務執行役員 塩見正樹
 取締役 西澤恵一郎
 取締役 永井素夫
 取締役 照井恵光
 常勤監査役 豊田正彦
 監査役 濱田治
 監査役 和田正夫
 常務執行役員 羽多野敦
 常務執行役員 福田和久
 執行役員 山口良一
 執行役員 真鍋敏樹
 執行役員 大賀克巳
 執行役員 中山泰利
 執行役員 國枝達也
 執行役員 浅野伸
 執行役員 富沢真
 執行役員 島田健
 執行役員 須田信良

(注1) 鯉江泰行は代表取締役であります。
 (注2) 永井素夫及び照井恵光は社外取締役であります。
 (注3) 濱田治及び和田正夫は社外監査役であります。
 (注4) 永井素夫、照井恵光及び和田正夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ その他グループ会社

(国内) (株)ホステック 東北電機鉄工(株)
 (海外) Organo(Vietnam)Co.,Ltd.
 Organo(Singapore)Pte Ltd
 Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

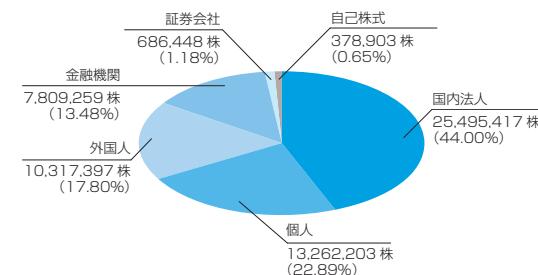
株式の状況

● 発行可能株式総数 126,960,000 株
 ● 発行済株式総数 57,949,627 株
 ● 株主総数 6,452 名

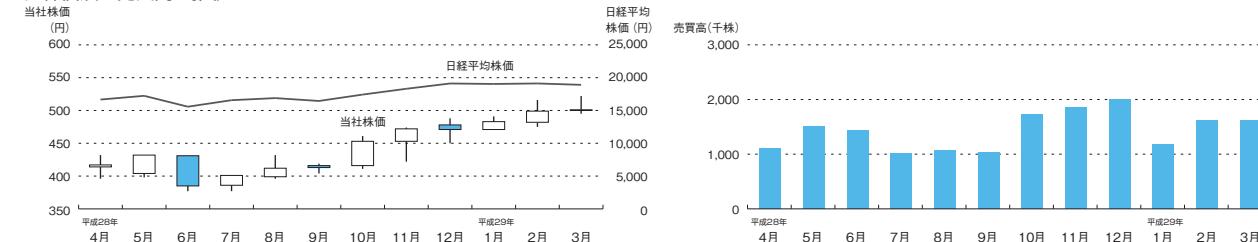
● 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ビービーエイチザアドバイザーズインナーサークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ ファンド	1,989	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,264	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,175	2.03
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
みずほ信託銀行株式会社	775	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	705	1.22
GOVERNMENT OF NORWAY	649	1.12
オーエム44ステートストリート808359クライアントオムニ	644	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	525	0.91

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

単元株式数 1,000株
 公告掲載方法 電子公告
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
 ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。

株式併合及び単元株式数変更のご案内について

当社は平成29年10月1日をもって普通株式5株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
 なお、この株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主様の特段のお手続きの必要はございません。